



全日本自治団体労働組合
北海道本部
〒060-0806 札幌市北区
北6西7北海道自治労会館
電話 011-747-3211
FAX 011-700-2053
編集・発行 谷川 広美

迷走続きの、定額給付金配布方法は政府与党内で決まったが、区市町村に丸投げ方式。地方分権だから市町村に！とほめた。それを盛り込んだ補正予算、今臨時国会では通さず見送り？国民の生活思ふなら他のことに使うべき。

朝風

大会で室蘭の川島さん「自治体の財政健全化が低賃金労働者の犠牲の上に成り立っている」と発言。公務職場で今や50万人を超える人と推定される臨時・非常勤職員。均等待遇と安定雇用は、正規職員が今こそ目を向ける課題だ。

08秋期闘争

勤務時間中心に前進回答

継続課題は予算編成期で

08賃金確定闘争は、山場が配置された11月18日を中心に、全道各単組において、勤務時間短縮問題などを争点に交渉・折衝が行われた。

今年の賃金確定闘争は、人事院勧告の閣議決定(11月14日)が政局に左右された結果、例年に比較し、相当、遅れることとなった。昨年とは異なる人動完全実施となったが、道本部としての山

場直前となったことから、各単組における交渉に影響を及ぼし、閣議決定を充分生かすきれない状況で交渉・折衝が繰り広げられた。

山場段階において、勤務時間短縮などで、明確な回答を引き出せなかった単組では、引き続き交渉を継続して、国家公務員の短縮時期に合わせる努力が取られている。

こうした困難な情勢の中でも、特徴的な取り組みとして、独自削減や、さまざまな委託提案を継続協議とさせた単組や、独自削減の圧縮を勝ち取った単組も出てきている。

均等待遇と安定雇用求めて

11月12日、東京都・社会文化会館で、自治労臨時・非常勤等職員の均等待遇と安定雇用を求める決起集会が開かれ、北海道から8人が参加した。

自治労本部・植本副委員長は、「当事者が声を上げることが大事」と述べ、定期の獲得課題として

「今年8月に人事院が発した『非常勤職員の給与に関する指針』を活用し、自治体における非正規雇用職員の待遇改善を

基本組織と連携して取り組もう」とあいさつした。来賓の相原参議は、学習会の立ち上げと、必要な立法措置に向けた取り組み状況を報告した。

金森議長は、自治労が実施した実態調査の中間集約に触れ、「公務職場で推定50万人を超える非正規雇用職員の存在が明らかにになった。その70%が

を終えている(週40時間の自治体が103自治体)。それ以外の多くの単組は継続交渉となっており、今後の予算編成期でのたかきに課題が継続された。継続された単組の多くは、国の動向や近隣自治体の実施状況を踏まえるとの回答は引き出しているが、引き続きねばり強い取り組みが求められる。

関争報告では、組織化の苦悩と、その後の闘いの中から勝ち取った「均等待遇と安定雇用」について話され、「当事者が声を上げることが重要性」を参加者一同認識した。

年収200万円以下という現状があるが公務が成り立っている。改善に向けてがんばろう」と参加者に呼びかけた。



集会には、臨時・非常勤職員出身の相原参議があいさつに駆けつけ、議員の中で非正規雇用職員の学習会を立ち上げたことを報告した=11月12日、東京

マニフェストで民主党に申し入れ

自民との違いを鮮明に

自治労道本部は、11月11日、民主党の衆議院選挙政策に関して民主党北海道に申し入れた。

民主党の第45回衆議院選挙マニフェストは、衆議院の解散に合わせて発表される予定で、現時点では「政策INDEX」が活用されている。

この中で、自治労および公務労協に直接関係する、分権改革と行政改革

の内容について「3000自治体」や「国家公務員総人件費2割以上削減」などの記載がある。

道本部は、政権交代をかけた一大決戦において、自公政権の進められてきた地域や、国民生活無視の公共サービス切り捨て路線との違いを鮮明にした民主党の政策が重要と

考えている。今回は、特に看過できない重点課題を3点に絞り込んで、最終的な政策(マニフェスト)への反映をめざして民主党北海道に申し入れた。

野幹事長は、「分権改革については、自治労からも参加いただいた『北海道における自治のあり方検討会』で考え方を整理し、民主党本部にも提出してきた」と述べた。また、「申し入れの趣旨は十分理解する。民主党北海道としても同様に考えており、小さな政府を主張する自

民党・新自由主義論者との違いを鮮明にすること

が重要である」と強調した。さらに、「しっかりと受け止めて、本部への意見提出を含めて政策に反映されるよう努力する。当面北海道選出民主党国会議員団会議でも取り上げ、連合や関係産別の皆さんとの意見交換も行っていく」と話した。

道本部は、今後も民主党の策定作業を注視するとともに、12月1日の意見交換会などを通じて意見反映への取り組みを強めていく。

申し入れの詳しい内容は道本部ホームページをご覧ください。

連合が新党大地と連携

11月7日、連合と新党大地が、お互いの立場を尊重しつつ、人が人らしく生活する新たな政権実現のため、共に力を合わせることを確認、連携強化について協定した。

7日、民主党・小沢一郎代表が札幌市内で記者会見を行い民主党と新党大地が、第45回衆議院選挙に向けて選挙協力していくことを決定し、連合高木会長も同席した。

これを受けて高木会長は、新党大地との連携強化について、「自公政権の下で社会は行き詰まり、このままでは日本の将来は大変だ」という思いを共有した」と述べ、「格差社会の是正、国民の生活が第一の政治の実現に向け、力を合わせていくことになった」と経緯を説明した。

連合北海道は、前述の経緯や情勢をふまえ、ともに力を合わせていくことを確認した。

お知らせ 私の見点は次号から再開します。



写真左、道本部・杉谷副委員長、酒井総合政策室事務局長が行い、民主党北海道は佐野幹事長と松井企画局長が対応した

道本部ホームページは

ユーザー名：douhonbu
パスワード：jh2007

組合員専用ページは

自治労北海道

自治労北海道

自治労北海道

JICHIRO スケジュール

2008年11月

- 23日(日) 幌延デ一全道集会(幌延町)
- 25日(火) 自治労共済道支部事務担当者会議(札幌市)
- 26日(水) 道本部第3回執行委員会(札幌市) 道議団会議(札幌市)
- 27日(木) 連合北海道第21回年次定期大会(札幌市) 自治労情報化推進集会(～28日・東京)

道本部ホームページ

自治労北海道

ユーザー名：douhonbu
パスワード：jh2007

組合員専用ページは

今年の冬も灯油が高い…

家庭用燃料等の購入に係る 特別融資制度のご案内

固定金利 年1.00% (保証料込)

お取扱い期間：2008年11月10日(月)～2009年3月31日(火)お申込み分まで

ご融資限度額 30万円
1人1貸付とし追加申込の際は、原則一本化となります。

ご返済期間 3年以内

詳しい借入資格などは、お気軽にろうきん各支店にお問い合わせください。

参議院議員峰崎直樹 国政報告会2008

12月6日(土) 13:00～

◇ホテルポールスター札幌

◇テーマ 「現在の国会情勢と今後の見通し」

夕張財建再

総務省に要請 希望もてる再建計画に

自治労は11月6日、夕張市の財政再建について総務省へ要請を行った。自治労側は、徳茂副委員長、金田書記長、友利政治政策局長、石上北海道本部企画総務局長、和田空知地方本部委員長、厚谷夕張市職労委員長が参加した。総務省は久保自治

に直面している。このため、夕張市の2009年度予算編成にむけ、行政水準を維持・確保するための資金・労働条件の改善など、再建計画の抜本的な見直しを求め、総務省要請を実施した。はじめに徳茂副委員長

が、夕張市の危機的な状況を説明し、国として処遇の改善も含めた計画の見直しについて早急な対応をお願いした。続いて厚谷夕張市職労委員長が、「大幅な賃金カットのなかで、なんとか職員が頑張っているが、将来の展望が全くもない状況だ」と述べ、「このままでは、職員の流出は避けられないという危機感がある。行政水準を維持するためには、それを支える職員の存在があっ



右から、厚谷夕張市職労委員長、石上北海道本部企画総務部長、和田空知地方本部委員長

てこそ成り立つ。希望もてる再建計画になるよう国としても努力をお願いしたいと強調した。これに対し久保自治財政局長は、「総務大臣と夕張市を視察し、北海道から計画の改善などの要請

市民の力で止めよう プルサーマル



突撃質問のコーナー。するどい質問にも、すっきり答える伴さん=11月8日、自治労会館

おびやかなりの検討許さない

極めて問題な道の態度 脱原発・クリーンエネルギー市民の会は11月8日、自治労会館でプルサーマル反対！市民シンポジウムを開き市民など200人が参加した。このシンポジウムは、国や道など行政サイドではなく、市民の立場からプルサーマル計画に発信していく場として企画されたもの。

主催者代表として、市民の会舟橋奈穂美（生活クラブ生協理事長）共同代表は、「道の態度は極めて問題、原子力政策は国の責任としてプルサーマルを容認する姿勢です。止めるために市民の力を多数結集するために努力しよう」と訴えた。

シンポジウムの第一部は原子力資料情報室共同代表の伴英幸さんが「有識者検討会議中間報告批判」をテーマに講演。伴さんは有識者検討会議

これを受け自治労から、地域が存続できる再建計画への抜本的な見直しを求めるとともに、引き続きの意見交換を求め、要請を終えた。また、道本部は11月12日、民主党北海道選出国會議員会に参加し、夕張市財政問題への協力量議を行った。課題解決にむけて取り組みを行うことが確認されている。

道本部ホームページ



11月7日から、機関紙「自治労北海道」を掲載し、2008年1月1日道本部のHPは、第10次長期計画の中で計画・検討され、2005年1月から開設し、来年4年目を迎える。この間、2006年9月に【単組・組合員

専用ページを増設。同ページには、2008年6月【総合研究室】のメニューを作り、過去の「資料」や「講演録」直近の世論調査から見る政局などを掲載。また、本年2月に実施した、FAXによる「道本部HPアンケート調査（回収率45%）」で明らかになった意見・要望などをもとに、さらなる改良に努めている。

第49回道本部定期大会以降、組合員が自由に投稿することができるようにした。さらに、資料として【自治研】のパンフレット、今年9月に行われた全道自治研集会の「レポート集」講演録を掲載している。

今後、組合員のみならずのご意見・ご要望を頂きながら、より便利なHPをめざしていく。道本部HPは、「自治労北海道」で検索すると見ることができ、【単組・組合員専用】は、1面スケジュール下に掲載。

突撃質問コーナー 第2部の対談では、若者2人が伴さんに突撃質問する場として設定し、対談した。（一部を紹介する）

Q「原子力委員会の下の検討機関に伴さんも参加されたが、利用されるだけではないか」 A「利用されても機会があれば参加して積極的意見を言うべきというのが基本姿勢」

Q「原発及び関連施設は止められるのか」 A「止めることは可能。最終的には立地首長の判断。新潟・羽村は住民投票で止めている。総体的にみて世論調査等では賛成より反対の人々が多く、4割の無関心層をどう変えていくかが課題だ」などを対談した。

忙中余話

ちよつとかわつ ちよつとかわつ ちよつとかわつ ちよつとかわつ ちよつとかわつ ちよつとかわつ ちよつとかわつ ちよつとかわつ ちよつとかわつ ちよつとかわつ ちよつとかわつ ちよつとかわつ ちよつとかわつ ちよつとかわつ ちよつとかわつ ちよつとかわつ ちよつとかわつ ちよつとかわつ ちよつとかわつ ちよつとかわつ

『現業公企コース』 12月13日(土) 13:00~ 14日(日) 12:00まで 札幌市・ホテルノースシティ 講演Ⅰ「職の確立と市民との連携にむけて」 講演Ⅱ「現業活性化と公共サービス労働者との連携」